

経済危機と在日南米系コミュニティー—何をなすべきか

樋口 直人(徳島大学)

予告された大量解雇のクロニクルと 定住化言説の逆説

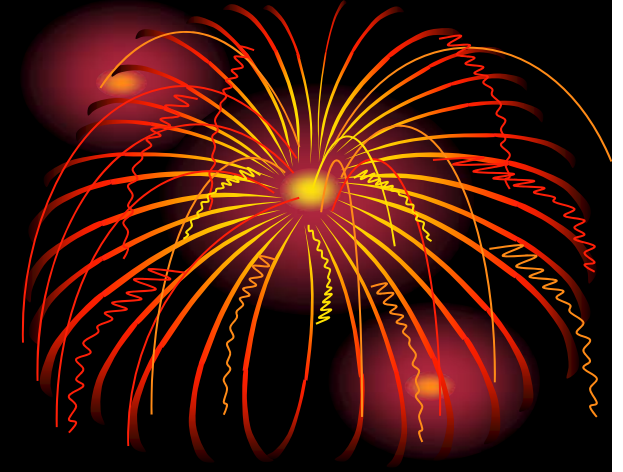
□ 予告された大量解雇のクロニクル

—労働市場の最も不安定な部分に集中した以上、経済危機が大量解雇に結びつくのは必然(『顔の見えない定住化』)。問題は、それを放置させた要因にある

□ 定住化言説の逆説

—定住者＝住民、労働者＝一時滞在者という好意的な・暗黙の区分により、定住者＝労働者であることが等閑視された

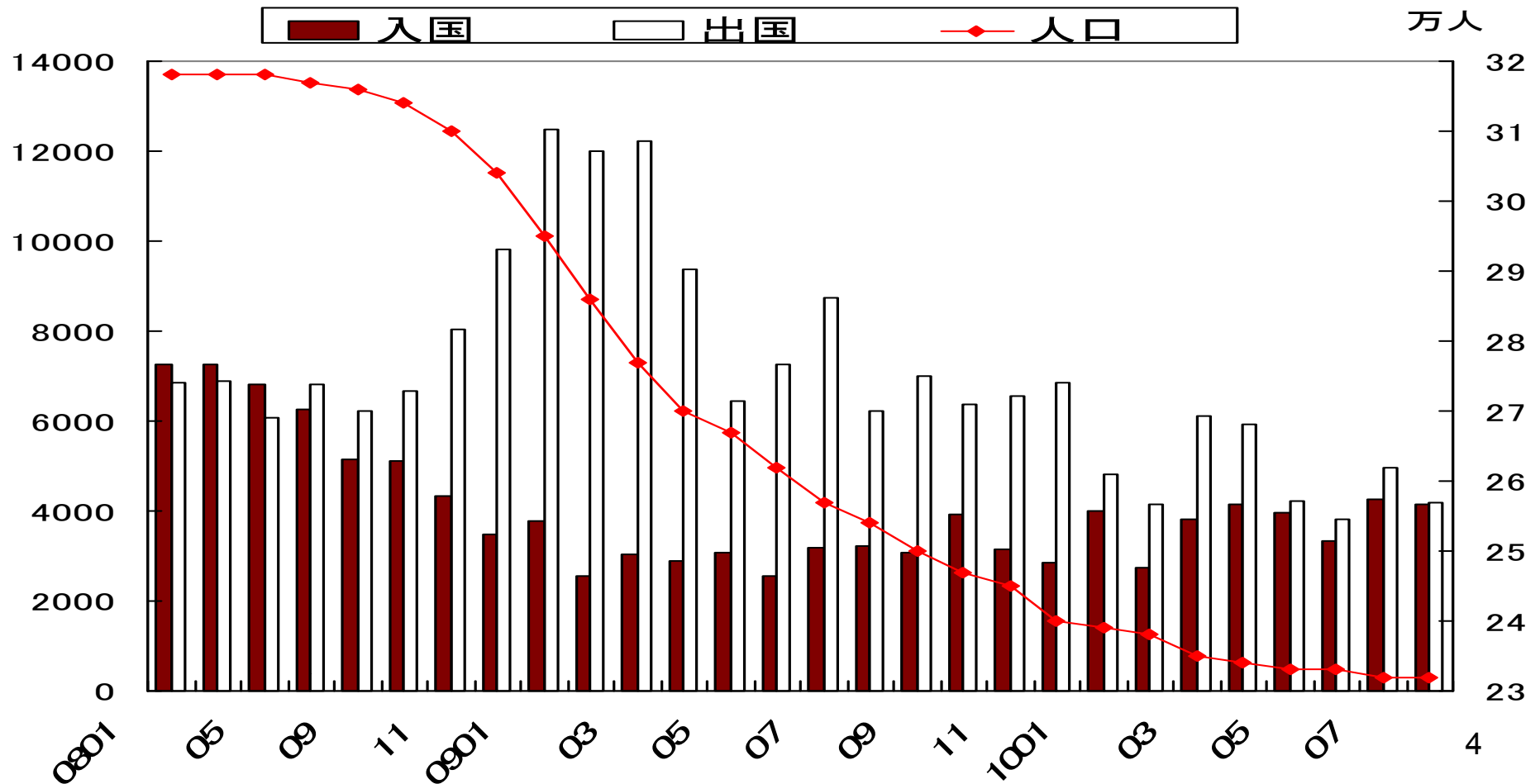
何を問題とするべきか



- エスクラス状況の発生防止
 - ―「移民問題」の源泉としての底辺層への固定化
 - ―経済的同化仮説からの逸脱：デカセギ
20年を経ても社外工のまま
 - ―その結果としての大量解雇、このフォーラムの開催
- この状態から抜け出るになすべきことは何か

急激な流出過程

- 08年9月から減少開始、09年1~3月ピーク
- 若年層を中心にブラジル人の3割が減少

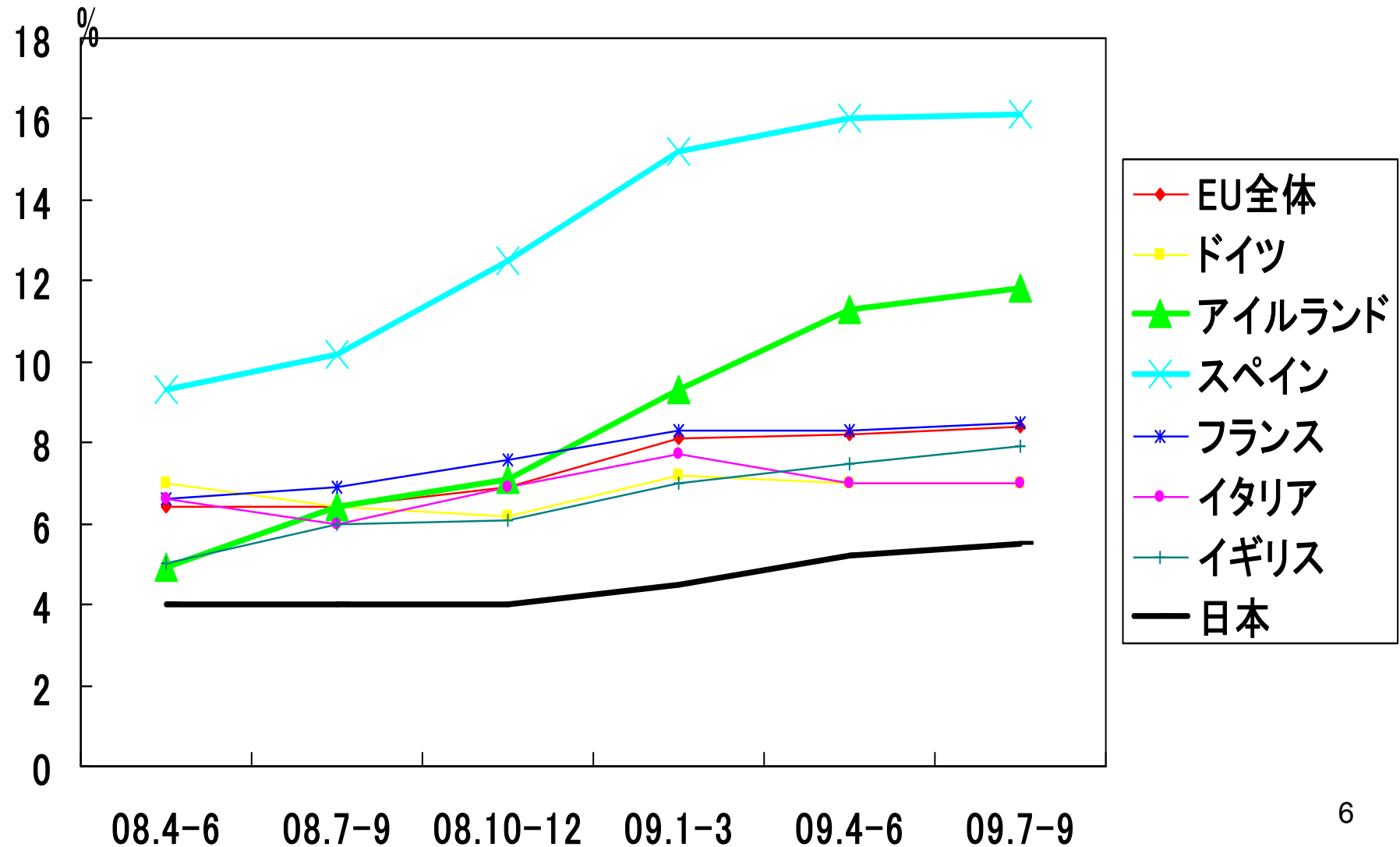


在日ブラジル人の失業調査結果

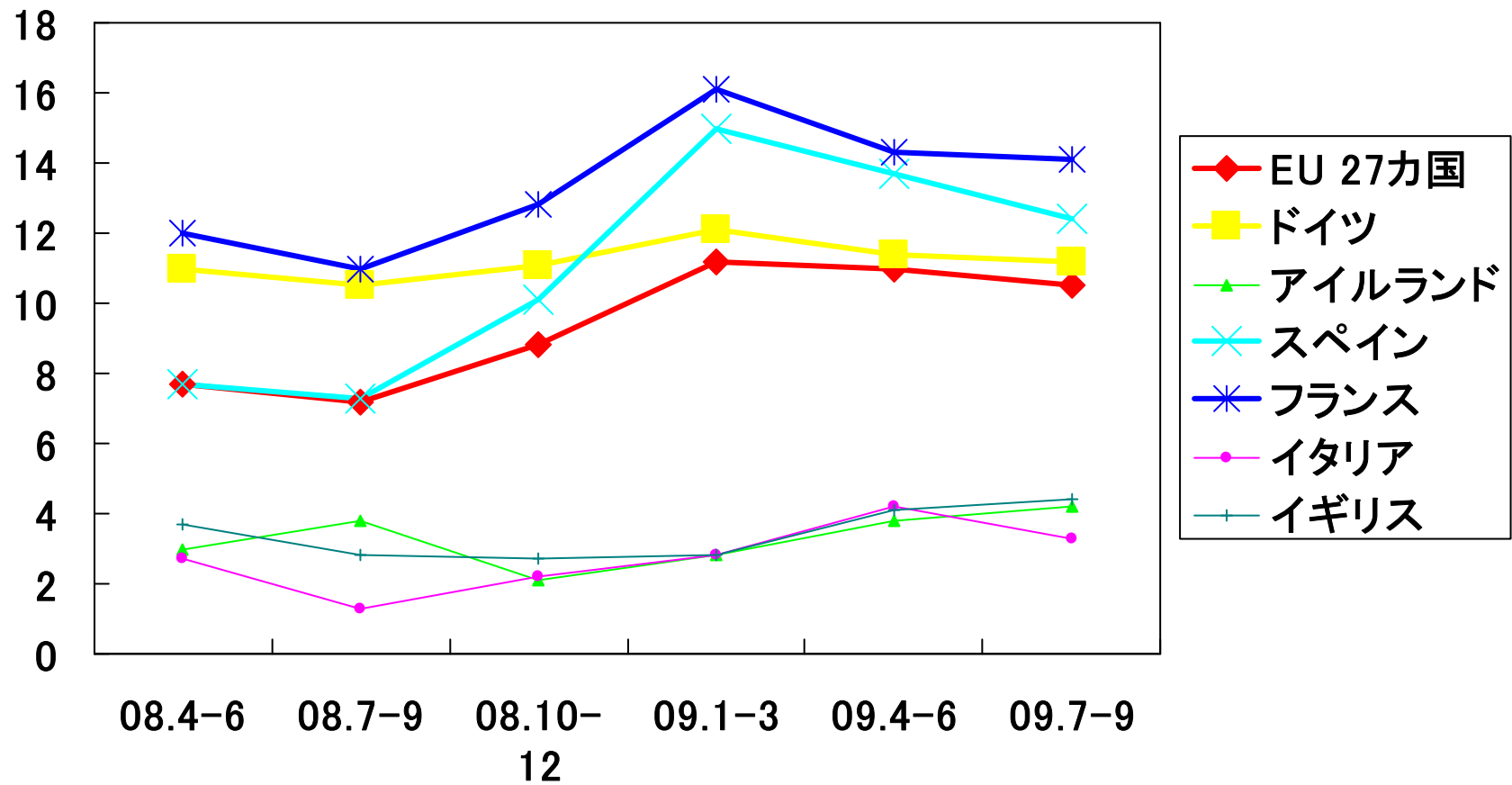
- 国籍別失業率統計の欠如
 - 自治体等による緊急調査:どれも40%台であり、失業して帰国したものを考えれば、約半数が解雇されたと考えられる
- 経済危機に伴う生贄としての南米人

	回答者数	失業率
滋賀1	238	42%
滋賀2	283	46%
浜松	2773	47%
岐阜	2343	44%
中部	426	40%

経済危機後の失業率の推移

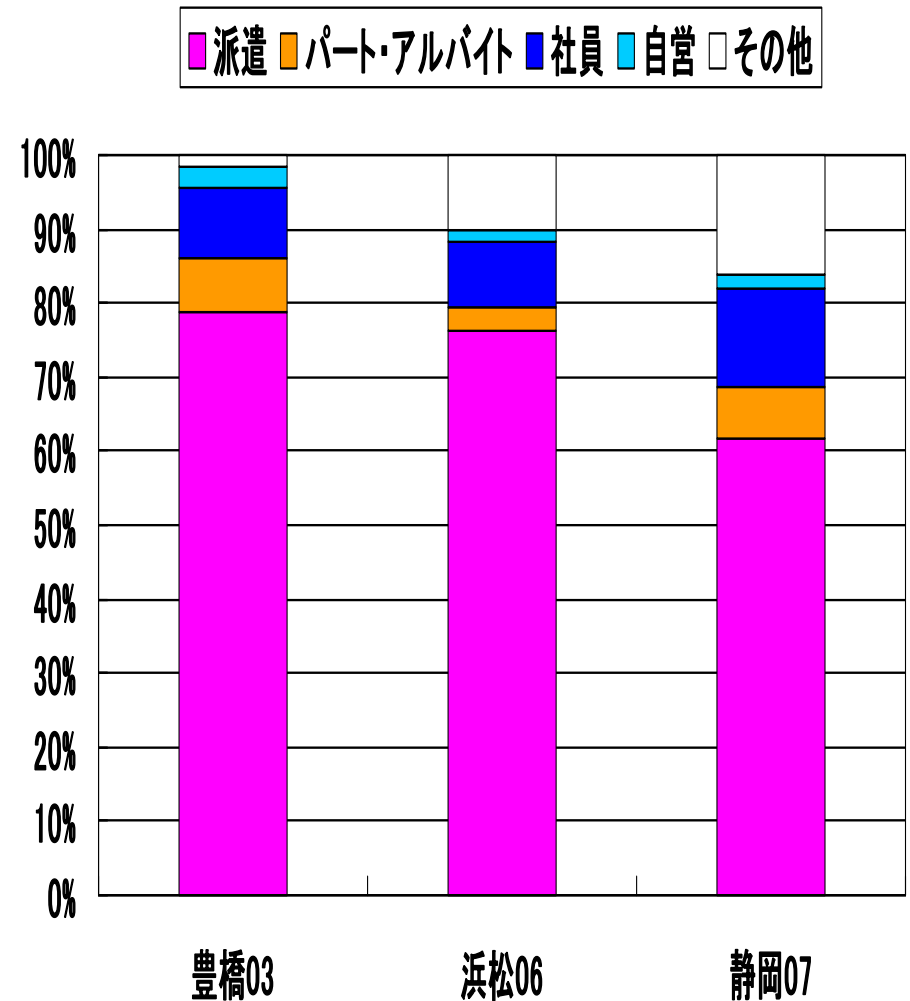


失業率の内外国人格差の推移



何が問題か：終身派遣という現実

- 世界的な移民研究の知見：滞在年数に比例して労働市場で上昇
- 現実には、デカセギ20年を経ても右図のような状態
- 政策的にも、労働市場での位置の改善は無視されてきた。「多文化共生」では問題は解決不可能



直近の政策的対応:いかにして非正規雇用から脱出できるようにするのか

- デカセギ労働市場を脱出する際に、人的資本と社会関係資本に関してどのような条件が必要なのか。

>>>アルゼンチン系移民の調査結果から、この問いに答える

人的資本＝個人の能力に関する仮説

- 仮説1－1: 人的資本と就労職種には関連があり、人的資本に恵まれている者ほど非正規雇用から脱出しやすい。
- 仮説1－2: 滞日年数が増加するほど人的資本は蓄積され、非正規雇用から脱出しやすい。

滞日期間と求職

	派遣	直雇	パート	社員	自営
1年未満	68.0	27.9	0.8	2.8	0.5
1～4年	54.9	34.5	1.1	5.1	4.4
5～9年	58.6	26.3	1.5	7.5	6.0
10年～	51.0	32.9	0.7	7.0	8.4

人的資本仮説＝日本語能力の検証

	派遣	直雇	パート	社員	自営
できない	86.4	13.6	0.0	0.0	0.0
少し	86.4	13.6	0.0	0.0	0.0
日常会話	78.0	20.3	0.0	0.8	0.8
かなり	60.9	23.9	2.2	8.1	5.0
ネイティブ	41.7	47.5	0.6	5.2	5.0

社会関係資本＝求職ネットワークに関する仮説

- ❁ 仮説2-1: 社会関係資本と就労職種には関連があり、社会関係資本を効果的に活用できた者は有利な職を得ている
- ❁ 仮説2-2: 集団内部での社会関係資本は同質的なデカセギ労働市場の境界を越えるに際して有効ではなく、有利な職への移動に結びつかない
- ❁ 仮説2-3: 集団外部に蓄積された社会関係資本は、弱い紐帯の強さを発揮してデカセギ労働市場から脱出するのに有効

基礎的な知見

- ◆ 内部昇進の欠如: 944件中9件しか派遣→契約社員、非正規雇用→社員への登用がない。同じ企業で長く働いても「正規雇用への道」は開かれない
- ◆ 転職経路: アルゼンチン時代からの友人、家族・親族の紹介で6割弱。口コミによる情報収集、デカセギ前からの人的ネットワークへの依存

求職経路と職種

	派遣	直雇	パート	社員	自営
アルゼンチンからの友人	51.4	44.6	0.6	2.3	1.1
家族・親族	63.8	29.2	0.0	3.2	3.8
日本で知り合ったアルゼンチン人	69.6	21.7	4.3	4.3	0.0
他の外国人	57.1	33.3	0.0	4.8	4.8
日本人・日本の親族	7.5	49.3	3.0	17.9	22.4

人的資本仮説の検証

- 仮説1-1の検証：日本語能力の低い者が社員や自営になる道はほぼ閉ざされている。日本語能力は十分条件ではないが、必要条件ではある。学歴・前職はあまり関係なし。
- 仮説1-2の検証：時間の経過によって正社員の比率は高まらないが、自営に進出しやすくなる。社員より自営のほうが滞日年数の蓄積が意味を持つ。

社会関係資本の検証

- 仮説2-1の検証: 人的資本よりも就労経路という社会関係資本のほうが説明力を持つ。誰と知り合いになるかが決定的に重要。
- 仮説2-2の検証: アルゼンチンの友人は直接雇用の職と結びつきやすい。家族・親族は特徴なし。デカセギ者内部でのネットワークは、非正規雇用の求職には有効だが、そこから脱出には役立たない。
- 仮説2-3の検証: 日本で生まれ育った者との接点は、社員や自営への窓口。日本の一般労働市場とつながりを持つネットワークが決定的に重要。

政策の評価

- 帰国支援事業：日本、スペイン、チェコの3ヶ国が実施。失業率が20%に達するスペインや民主化して20年しかたたないチェコと同じでは、国際的には恥ずかしい。これに50億円を費やすのは政策的バランスが欠如
- 日系人就労準備研修：初めてに近いといってよい「職業訓練的な内容を持った外国人労働者政策」という点では、緊急対策としても評価。しかし、最長181時間では。単年度10.8億円という予算措置は、帰国支援事業の規模からすると随分と少ない

危機を転換の好機とするために

- デカセギ労働市場から脱出する必要性：今の政策的放置は、将来の移民問題・貧困問題・若年層の排除問題を生み出す可能性が高く、不作為の結果として後世に問題を押し付ける。正規労働市場への包摂対象として必要な措置をとるべき
- 必要条件として、仕事で使える水準の日本語能力習得：就労準備研修は、緊急的で不十分とはいえ最初のステップとして大事に育てるべき。企業に負担を求めるようなことを考えてもよい。
- 必要十分条件にするための求職経路の開拓：南米系移民の場合、デカセギ者内部で社会関係が完結する傾向が強い。さしあたりは、ハローワークの機能強化で「弱い紐帯の欠如」を補うことが調査からの示唆

経済危機と在日南米系コミュニティ——何をなすべきか

樋口直人（徳島大学総合科学部）

1. 議論の前提、および問題設定

- ・ 定住化言説の逆説と外国人労働者政策
 - － 「外国人労働者＝一時滞在者」「定住者＝地域住民」という暗黙の区分：定住者なのだから住民として処遇しなければ、というポジティブな意味合いに使われていたが・・・
 - － 実際には、定住者＝日本で長期間（場合によっては定年まで）働く労働者。

→外国人住民という言葉は、外国人が労働者であること忘却させる結果をもたらしたのではないか（樋口 2010）。これは政府・自治体の基本認識でもあり、例外として愛知県が2008年に刊行した計画は、以下のように述べている。「業務請負や派遣といった形態で製造業の現場などで非熟練労働に従事する者が比較的多くを占め、短期間で転職する者も少なくない」（愛知県 2008: 50）。「比較的多くを占め」という現状認識は事実に反しているが、「外国人県民がその能力を発揮し、安定した職業生活が営まれるよう、外国人県民（就労制限のない者）を対象とした職業訓練」（愛知県 2008: 52）が必要とする点で適切な指摘を行なっている。が、私が確認した限りでこれ以外に類似した指摘をした自治体の政策大綱が存在しないところに問題がある。
- ・ エスクラス状況の発生防止
 - － 「移民問題」の源泉としての底辺層への固定化：エスニシティとクラス（階級）が重なるエスクラス状況（Gordon 1964）は、分配・貧困に関わる問題を「民族問題」「移民問題」にしてしまう
 - － IAH 仮説（Immigration and Assimilation Hypothesis）からの逸脱：米国では、居住期間に比例して賃金格差が減少するという IAH 仮説が存在（Chiswick 1978）。これは日本でもパキスタン人移民には該当すると思われる。しかし3節でみるように、南米系移民はデカセギ 20 年以上を経た現在も「社外工セクター」へと固定化されており、エスクラス状況が発生している（梶田・丹野・樋口 2005）
 - － その結果として2節でみるような経済危機に伴う南米系移民の大量解雇が生じており、本来は非正規雇用の問題であるものが「移民問題」となり、今日のようなフォーラムが開催されることになる
 - － 進学率などの状況をみる限り、エスクラス状況は世代を超えて再生産される可能性が高く、将来発生しうる問題を予防するには早急な対応が必要
 - 単に「関係法令の遵守」にとどまらない積極的な政策パッケージを考える必要がある。

2. 経済危機後の在日南米人の状況

- ・ 急激な流出過程¹

¹ 外国人登録者数については、表 1 で掲載している通りだが、再入国許可を受けてから出国した者の減少分を出国後 1 年は計数しないため現状を正確に表しているわけではない。ここでは主に、ブラジル人人口に関して出入国管理月報をもとに出した数値で議論する。

－2008年：リーマン・ショック直後の9月には入国者減が始まり、10月から出国者増。かなり早い反応。

－2009年：1～3月がピーク。毎月1万人近く減少。秋に解雇されて雇用保険が切れた者と年度末に向けて解雇された者の帰国が重なった結果と思われる。それ以降も、ペースは落ちるが流出は続いている。

－2010年：5月くらいから流出入の差が縮小しており、これは出国が減少したことによる。8月にほぼ出入国者数が均衡。それまでの間に約8万人ないし3割の人口減²。年齢的には若年層の流出が多い（表2）。性別による差は中年層で若干ある程度。

→これを「定住化しているためまだ7割も日本に残っている」とみることは可能だが、他の国のデータや先行研究からすれば、「3割も帰国した、少なくとも先進国では珍しい事態」と捉えるべき。

－在留資格別にみても（図2）、「定住者」が一番減少幅が著しいが、「永住」「日本人の配偶者等」と決定的な差があるわけではない。その意味で、定住化言説を見直す必要がある

表1 日本の外国人登録者数の推移

	全外国人	ブラジル	ペルー	ボリビア	アルゼンチン	パラグアイ
1989	984,455	14,528	4,121	238	1,704	471
1990	1,075,317	56,429	10,279	496	2,656	672
1991	1,218,891	119,333	26,281	1,766	3,366	1,052
1992	1,281,644	147,803	31,051	2,387	▼3,289	1,174
1993	1,320,748	154,650	33,169	2,932	▼2,934	▼1,080
1994	1,354,011	159,619	35,382	▼2,917	▼2,796	1,129
1995	1,362,371	176,440	36,269	▼2,765	2,910	1,176
1996	1,415,136	201,795	37,099	2,913	3,079	1,301
1997	1,482,707	233,254	40,394	3,337	3,300	1,466
1998	1,512,116	▼222,217	41,317	3,461	▼2,962	▼1,441
1999	1,556,113	224,299	42,773	3,578	▼2,924	1,464
2000	1,686,444	254,394	46,171	3,915	3,072	1,678
2001	1,778,462	265,962	50,052	4,409	3,229	1,779
2002	1,851,758	268,332	51,772	4,869	3,470	1,895
2003	1,915,030	274,700	53,649	5,161	3,700	2,035
2004	1,973,747	286,557	55,750	5,655	3,739	2,152
2005	2,011,555	302,080	57,728	6,139	3,834	2,287
2006	2,084,919	312,979	58,721	6,327	3,863	2,439
2007	2,152,973	316,967	59,696	6,505	▼3,849	2,556
2008	2,217,426	▼312,582	59,723	6,527	▼3,777	▼2,542
2009	▼2,186,121	▼267,456	▼57,464	▼6,094	▼3,484	▼2,240

出典：法務省入国管理局『出入国管理統計年報』各年次版、各年12月末

注：▼は前年比登録者数が減少した場合を指す。

² ただし、ペルーやアルゼンチンなど他の南米系移民の数はブラジルと比較して、はるかに減少の程度が低い。

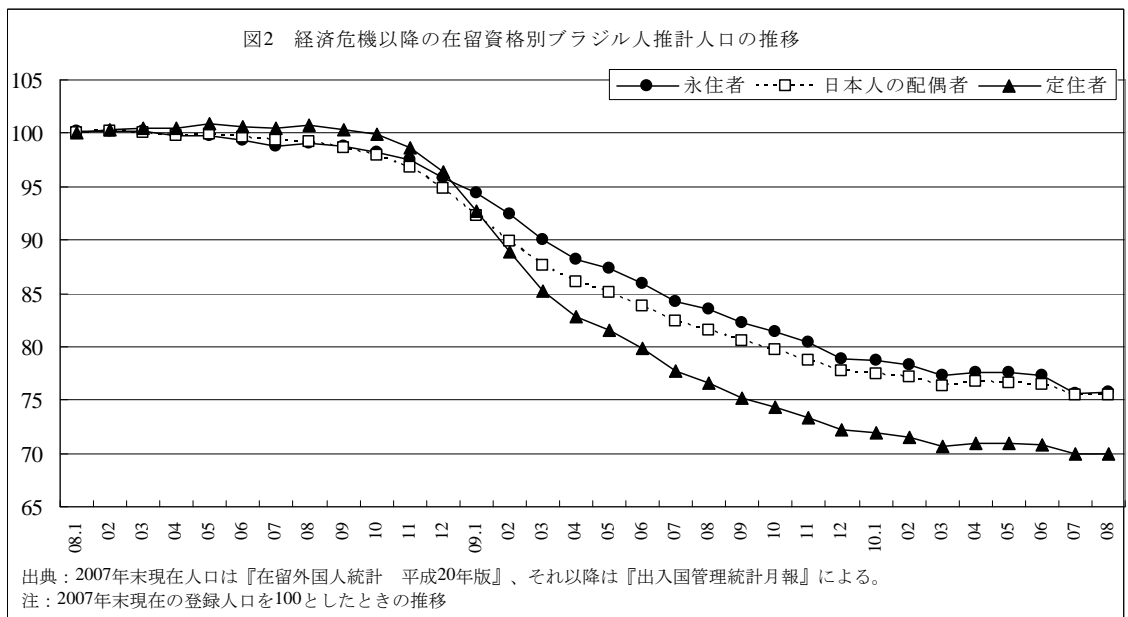
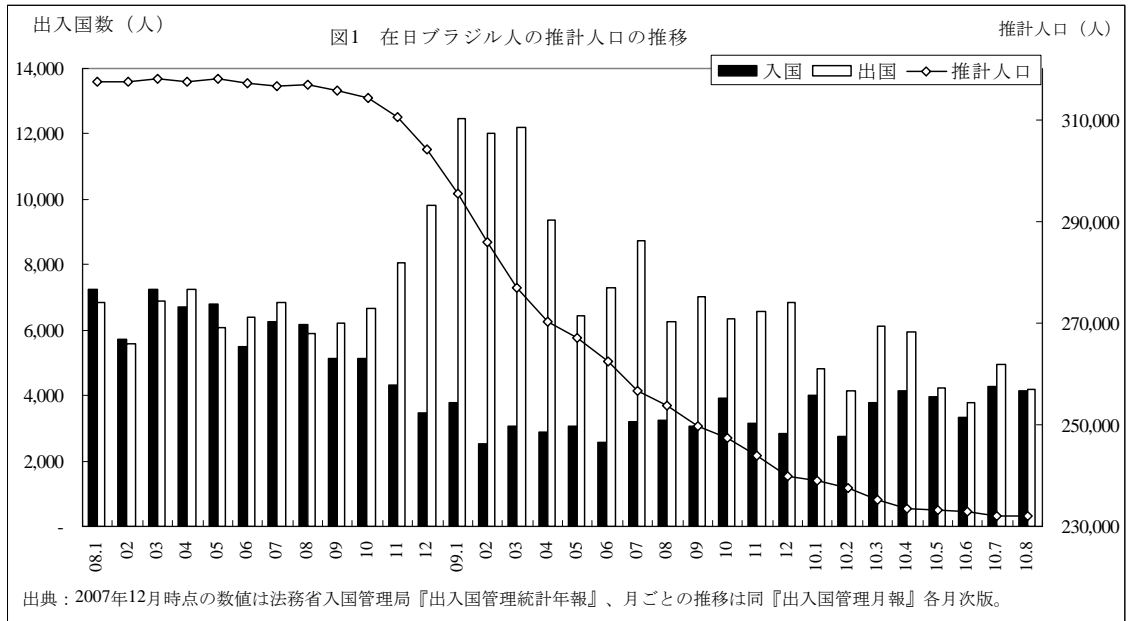


表2 ブラジル国籍の年代別人口の推移

		2008		2009		2007年比 増加率
		登録者数	前年比増 加率(%)	登録者数	前年比増 加率(%)	
総数	全体	312,582	-1.4	267,456	-14.4	-15.6
	男	170,197	-1.7	145,292	-14.6	-16.1
	女	142,385	-1.0	122,164	-14.2	-15.0
0～4歳	男	9,545	-0.6	7,590	-20.5	-20.9
	女	8,927	0.6	7,140	-20.0	-19.5
5～9歳	男	9,836	1.0	8,372	-14.9	-14.0
	女	9,081	-1.7	7,658	-15.7	-17.1
10～14歳	男	8,226	10.2	7,575	-7.9	1.5
	女	7,787	10.8	7,188	-7.7	2.3
15～19歳	男	7,648	-11.8	6,109	-20.1	-29.6
	女	7,009	-8.7	5,681	-18.9	-26.0
20～24歳	男	16,670	-10.0	12,843	-23.0	-30.7
	女	14,504	-9.5	11,087	-23.6	-30.9
25～29歳	男	22,110	-5.0	17,562	-20.6	-24.5
	女	18,978	-4.5	15,071	-20.6	-24.2
30～34歳	男	21,533	-2.7	18,230	-15.3	-17.6
	女	17,315	-0.8	14,765	-14.7	-15.4
35～39歳	男	18,649	-1.4	16,812	-9.9	-11.2
	女	14,816	-1.1	13,303	-10.2	-11.2
40～44歳	男	16,447	-1.0	14,479	-12.0	-12.9
	女	13,050	-0.1	11,817	-9.4	-9.6
45～49歳	男	13,626	1.3	12,501	-8.3	-7.0
	女	10,957	2.4	10,049	-8.3	-6.1
50～54歳	男	10,734	1.3	9,574	-10.8	-9.6
	女	8,481	3.9	7,545	-11.0	-7.5
55～59歳	男	7,807	2.6	6,885	-11.8	-9.5
	女	5,837	5.1	5,379	-7.8	-3.2
60～64歳	男	5,027	7.0	4,332	-13.8	-7.8
	女	3,449	4.1	3,216	-6.8	-2.9
65歳以上	男	2,339	21.1	2,428	3.8	25.7
	女	2,194	22.1	2,265	3.2	26.0

出典:『在留外国人統計』各年次版

注:網掛けは本文で言及した部分を指す。

- 大量失業

ー公的統計の欠如:表4で用いたEurostatのような失業率の国籍別統計は存在せず、それが現状把握を妨げている。悪くいえば、表4でどの国にもみられる失業率の内外人格差を隠蔽しているといってもよい。

ー代わりに、自治体・外郭団体を中心に経済危機の影響に関する実態調査が行なわれている。サンプリングの方法などばらばらで、厚労省のいう「失業率」とは定義が異なる数値ではあるが、表3をみると30-50%が失業状態にある。

ー表4に示したように、日本の失業率は戦後最悪といわれつつも、イタリア・ドイツと並んで上昇の度合いが低く、6%には達しなかった。その一方で、南米人に関しては表3のような失業率が出ている。外国人労働者に対する影響は、経済危機が早期に起こった国(米国、スペイン、アイルランド)において大きい、それでも日本ほど「外国人」と「国民」の差はない。

表3 経済危機後に行われた調査での失業率

実施機関	調査期間	対象国籍	回答者数	失業率
労働政策研究・研修機構	2008.12	南米	426	44%
滋賀県国際協会	2009.1	南米	238	42%
がんばれ！ブラジル人会議	2009.1-2	南米	2,773	47%
美濃加茂市	2009.3	ブラジル	271	28%
		フィリピン	177	54%
滋賀県国際協会	2009.6	南米	283	46%
岐阜県	2009.7-9	ブラジル	2,343	40%
静岡県	2009.8-9	ブラジル	841	26%
		ペルー	183	32%
		フィリピン	209	22%

表4 欧州と日本の失業率の推移（季節調整値）

		2008.4-6	2008.7-9	2008.10-12	2009.1-3	2009.4-6	2009.7-9
EU 27 カ国	EU 域外国籍者	14.1	13.6	15.7	19.3	19.2	18.9
	当該国民	6.4	6.4	6.9	8.1	8.2	8.4
EU 12 カ国	EU 域外国籍者	14.3	13.9	16.0	19.6	19.3	18.8
	当該国民	6.5	6.6	7.1	8.2	8.3	8.5
ドイツ	EU 域外国籍者	18.0	16.9	17.3	19.3	18.4	18.2
	自国民	7.0	6.4	6.2	7.2	7.0	7.0
アイルランド	EU 域外国籍者	7.9	10.2	9.2	12.1	15.1	16.0
	自国民	4.9	6.4	7.1	9.3	11.3	11.8
スペイン	EU 域外国籍者	17.0	17.5	22.6	30.2	29.7	28.5
	自国民	9.3	10.2	12.5	15.2	16.0	16.1
フランス	EU 域外国籍者	18.6	17.9	20.4	24.4	22.6	22.6
	自国民	6.6	6.9	7.6	8.3	8.3	8.5
イタリア	EU 域外国籍者	9.3	7.3	9.1	10.5	11.2	10.3
	自国民	6.6	6.0	6.9	7.7	7.0	7.0
イギリス	EU 域外国籍者	8.7	8.8	8.8	9.8	11.6	12.3
	自国民	5.0	6.0	6.1	7.0	7.5	7.9
日本	全体	4.0	4.0	4.0	4.5	5.2	5.5

出典：Eurostat、15～64歳対象。

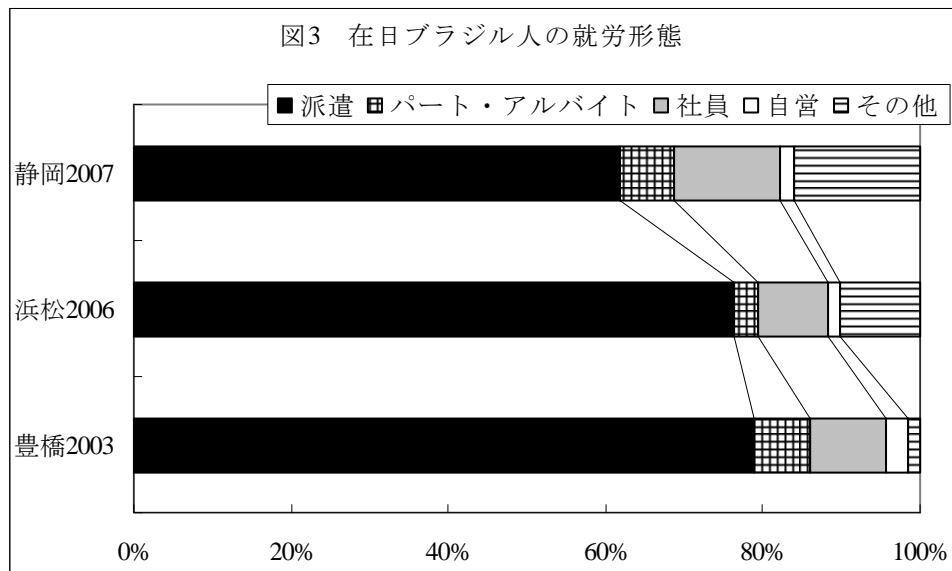
3. 求職行動の分析からみた処方箋

・ 問題の所在

- －社外工への固定：図3をみればわかるように、今世紀に入ってから正社員や自営従事比率は低いまま。直接的には、このことが南米系労働者の大量解雇をもたらした。
- －「一時滞在」でないことが強調されればされるほど、この非正規雇用への集中状況は

異様なものと映る。日本全体で非正規雇用が増加したことを勘案しても、この固定化は将来的な問題を残すのではないか。つまり、また派遣・請負の仕事に戻っては「元の木阿弥」であり、デカセギ労働市場から抜け出る方策を考える必要がある。それこそが、多大な犠牲を払った経済危機を転換の契機にする唯一の方法。

ー対応策の焦点：労働市場の構造そのものを変える、という方向の議論は私の専門ではないし、かなり壮大な話になるのですぐに実現可能な処方箋にはなりにくい。そこで、調査データをもとに「いかにして非正規雇用から脱出するのか」をテーマに対応策を考えたい。



・ アルゼンチン系移民の調査にもとづく知見³

ーこれまでの職歴を聞いたうえで、それぞれの職をどのように探したか、どのような条件と関連するかを集計。一番関連が強い「日本語会話力」と「求職情報の提供者」に関して、派遣、直接雇用、パート（日本人主婦と同様に採用されたパート労働）、社員、自営にそれぞれどのようにしたか調べた。

ー調査に際しての仮説

* 人的資本＝個人の能力に関する仮説

☞ 仮説 1-1：人的資本と就労職種には関連があり、人的資本に恵まれている者ほど非正規雇用から脱出しやすい。

☞ 仮説 1-2：滞日年数が増加するほど人的資本は蓄積され、非正規雇用から脱出

³ ここでは、2005年7月から筆者らが実施してきたアルゼンチンからのデカセギ調査で聞き取りしたうち、日本本土（沖縄県以外）での就労経験がある359名のデータを用いる。この359名から、944の件の求職に関わるデータを得られた。このうち、アルゼンチンで旅行社の斡旋を受けたような求職は、本報告の趣旨とは直接関係ないが、実態を示す資料として挙げてある。また、調査は現在継続中であるため、ここでの知見は暫定的なものである。分析について詳しくは、稲葉・樋口（2010）を参照。

しやすい。

一表5をみると、滞在期間は自営業への進出に役立つものの、正社員への進出には結びついていない(1-2は部分的に該当)。また、日本語会話で問題がない水準の者のみが社員・自営についていることがわかる(1-1は日本語について該当)。日常会話が可能でも、派遣・直接雇用というデカセギ労働市場の範囲内でしか職につけていない。日本語会話力は、デカセギ労働市場から脱出するための必要条件といえる。ただし、日本語力に問題がなくてもほとんどが派遣や直接雇用に従事しているため、日本語会話力は十分条件とはいえない。

表5 日本語会話力×雇用形態

	派遣		直雇		パート		社員		自営		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
できない	95	<u>86.4</u>	15	<u>13.6</u>	0	0.0	0	0.0	0	0.0	110	100.0
多少はできる	38	<u>86.4</u>	6	<u>13.6</u>	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
日常会話可能	96	<u>78.0</u>	25	<u>20.3</u>	0	0.0	1	0.8	1	0.8	123	100.0
会話で問題なし	196	60.9	77	<u>23.9</u>	7	<u>2.2</u>	26	<u>8.1</u>	16	5.0	322	100.0
ネイティブ	143	<u>41.7</u>	163	<u>47.5</u>	2	0.6	18	5.2	17	5.0	343	100.0

p<.01

* 社会関係資本＝求職ネットワークに関する仮説

- ☞ 仮説 2-1：社会関係資本と就労職種には関連があり、社会関係資本を効果的に活用できた者は有利な職を得ている
- ☞ 仮説 2-2：集団内部での社会関係資本は同質的なデカセギ労働市場の境界を越えるに際して有効ではなく、有利な職への移動に結びつかない
- ☞ 仮説 2-3：集団外部に蓄積された社会関係資本は、弱い紐帯の強さを発揮してデカセギ労働市場から脱出するのに有効

一表6は、当該の職についた際に情報を誰から得たか／誰が世話したかを示す。これをみると、南米に移民していない親族と日本人が社員・自営での職獲得につながりやすいことが明確に現われている(2-1、2-2、2-3ともに該当)。社会関係資本をめぐる議論では、自分より高い地位にある者とのネットワークでなければ、価値の高い社会関係資本は生まれにくいとされており(Lin 2001)、それに沿った結果といえる。

一デカセギ労働市場の内部を移動するに際しては、デカセギに出た家族・親族や友人が有効な求職情報を提供してくれる。逆に、日本で生まれ育った者はデカセギ労働市場に関する情報を持たない。しかし、デカセギ労働市場から抜け出そうとする場合には、デカセギ者同士のネットワークは有益ではない。一般労働市場で働く日本人とのネットワークが有効になる。日本語が必要条件とするならば、これが揃って初めて十分条件になるだろう。

一内部昇進(派遣から直接雇用へ、非正規雇用から正規雇用への職場内での登用)は、ほとんど存在しないに近い。気休めでない程度に政策と関わる可能性を示しているのが、ハローワークを通じた求職活動になる。この機能の強化は、政策的に見ると一定の効果

を持つことが表 6 から示唆される。

表 6 求職経路×雇用形態

	派遣		直雇		パート		社員		自営		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
派遣業者内の配置転換	117	<u>83.6</u>	22	<u>15.7</u>	0	0.0	1	<u>0.7</u>	0	<u>0.0</u>	140	100.0
アルゼンチンの旅行社	145	<u>90.1</u>	16	<u>9.9</u>	0	0.0	0	<u>0.0</u>	0	<u>0.0</u>	161	100.0
渡日前からの友人	91	<u>51.4</u>	79	<u>44.6</u>	1	0.6	4	2.3	2	1.1	177	100.0
日本で知り合ったアルゼンチンの人	16	69.6	5	21.7	1	4.3	1	4.3	0	0.0	23	100.0
家族	54	62.1	23	26.4	0	0.0	6	6.9	4	4.6	87	100.0
親族	64	65.3	31	31.6	0	0.0	0	<u>0.0</u>	3	3.1	98	100.0
南米に移民していない親族	0	<u>0.0</u>	14	<u>66.7</u>	1	4.8	5	<u>23.8</u>	1	4.8	21	100.0
日本人	5	<u>10.9</u>	19	41.3	1	2.2	7	<u>15.2</u>	14	<u>30.4</u>	46	100.0
ブラジル、ペルー人など他の外国人	12	57.1	7	33.3	0	0.0	1	4.8	1	4.8	21	100.0
自力	50	56.8	24	27.3	1	1.1	4	4.5	9	<u>10.2</u>	88	100.0
ハローワーク	0	<u>0.0</u>	16	<u>76.2</u>	0	0.0	5	<u>23.8</u>	0	0.0	21	100.0
メディア	11	<u>23.4</u>	26	<u>55.3</u>	4	<u>8.5</u>	6	<u>12.8</u>	0	0.0	47	100.0
内部昇進	0	<u>0.0</u>	4	44.4	0	0.0	5	<u>55.6</u>	0	0.0	9	100.0

p<.01

4. 危機を転換の契機とするために

・ 政策の評価

ー帰国支援事業：日本、スペイン、チェコの3ヶ国が実施。受入れ新興国という点で共通する国ならではの場当たりの政策ではあるが、失業率が20%に達するスペインや民主化して20年しかたたないチェコと同じでは、国際的には恥ずかしい部類に入っているのではないかと懸念されている。

ー日系人就業準備研修：初めてに近いといってよい「職業訓練的な内容を持った外国人労働者政策」という点では、緊急対策としても評価。しかし、最長181時間では短すぎて求職情報をみられるようになる程度の効果しかない（オランダでは510時間、ドイツでは600時間の学習を移民に課している）。また、単年度10.8億円という予算措置は、帰国支援事業の規模からすると随分と少ない。これでは追い出し先行の政策とみられても仕方ない。

・ これまでの議論から得られる政策的含意

ーデカセギ労働市場から脱出する必要性を認知すること：今の政策的放置は、将来の移民問題・貧困問題・若年層の排除問題を生み出す可能性が高く、不作為の結果として後

世に問題を押し付ける。今回の大量失業が示すように使い捨ての労働者としてではなく、正規労働市場への包摂対象として必要な措置を今こそとるべきではないか。

—そのための必要条件として、仕事で使える水準の日本語能力習得：就労準備研修は、緊急的で不十分とはいえ最初のステップとして大事に育てるべき。企業に負担を求めるようなことを考えてもよい。

—必要十分条件にするための求職経路の開拓：非正規滞在のイラン人・バングラデシュ人は、滞日年数が増加すると「日本人とのネットワーク」を介して職を探していく（樋口ほか 2007）。南米系移民の場合、こうしたネットワークの多様化が進まず、デカセギ者内部で社会関係が完結する傾向が強い。これはデカセギ労働市場が規定する生活様式（顔の見えない定住化）によるところが大きいだろうが、政策的にすぐ変更するのは容易ではない。さしあたりは、ハローワークの機能強化がこれを補うというのが調査から示唆されている。

文献

愛知県, 2008, 『愛知県多文化共生推進プラン』.

Chiswick, B., 1978, “The Effect of Americanization on the Earnings of Foreign-born Men,” *Journal of Political Economy*, 86: 897-921.

がんばれ！ブラジル人会議, 2009, 『浜松市 経済状況の悪化におけるブラジル人実態調査集計結果』.

岐阜県, 2009, 『定住外国人（ブラジル人）実態調査結果について（速報版）』.

Gordon, M. M., 1964, *Assimilation in American Life*, Oxford University Press.

浜松市, 2007, 『浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査』.

樋口直人, 2010, 「経済危機と在日日系南米人——何が大量失業・帰国をもたらしたのか」『大原社会問題研究所雑誌』 622号.

———ほか, 2007, 『国境を越える——滞日ムスリム移民の社会学』 青弓社.

稲葉奈々子・樋口直人, 2010, 『日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか——その条件と帰結に関する研究』 全労済協会委託研究報告書.

梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』 名古屋大学出版会.

Lin, N., 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, New York: Cambridge University Press.

OECD, 2009, *International Migration Outlook: SOPEMI 2009*, OECD.

滋賀県国際協会, 2009a, 『経済危機に伴う外国人住民の雇用・生活状況調査結果（速報）』.

———, 2009b, 『経済危機に伴う外国人住民の雇用・生活状況調査結果』.

静岡県, 2008, 『静岡県外国人労働実態調査（外国人調査）報告書』.

総務省, 2006, 『多文化共生の推進に関わる研究会報告書——地域における多文化共生の推進に向けて』.

豊橋市, 2003, 『日系ブラジル人実態調査報告書』.

渡辺博頭, 2009, 『外国人労働者の雇用実態と就業生活支援に関する調査』 労働政策研究・研修機構.

四日市市, 2010, 『外国人市民実態調査アンケート』.

(付記) 3 節のデータは、稲葉奈々子氏との共同調査により得られたものである。聞き取りに応じてくださった方々と併せて記して感謝したい。